

第 4 編 地方創生への 取り組み

- 第 1 章 はじめに
- 第 2 章 上位・関連計画等
- 第 3 章 第 2 期戦略の検証
- 第 4 章 本戦略の方向性
- 第 5 章 基本目標
- 第 6 章 具体的な施策



地方創生への取り組み

～第3期今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略～

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

今別町（以下、「本町」という。）では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本町の「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策、客観的指標等をまとめた「第1期今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期戦略」という。）」を平成27年11月に、「第2期今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期戦略」という。）」（計画期間：令和2年度～令和6年度）を令和2年3月に策定（令和4年1月一部改正）し、それぞれその実現に努めてきました。

今般、上記第2期戦略の計画期間が満了することから、その後継計画として「第3期今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本戦略」という。）」を策定するものです。

なお、第2期戦略の計画期間中に、国においては令和5年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定され、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上を図っていくこととしており、地方においても国の総合戦略を勘案してデジタル技術の浸透・進展など時宜を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を再構築した上で、「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないこととされています。

また、青森県では令和6年3月に「あおり創生総合戦略」を策定し、一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて、社会減、自然減対策を推進するとともに、人口減少や人口構造の変化に対応していくため、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を地域ビジョンに据えて、「所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり」「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり」「持続可能な地域づくり」の3つの政策分野を設定し、それぞれ施策を位置づけています。

「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり」「持続可能な地域づくり」の3つの政策分野を設定し、それぞれ施策を位置づけています。

本戦略においては、第2期戦略での施策の成果や課題を踏まえつつ、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や県の「あおり創生総合戦略」を勘案しながら、新しい地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）の実現に向けた施策の体系化を図ることとします。

2 計画期間

本戦略の計画期間については、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

計画期間：令和7年度から令和11年度

第2章 上位・関連計画等

1 国の動向 ～デジタル田園都市国家構想総合戦略～

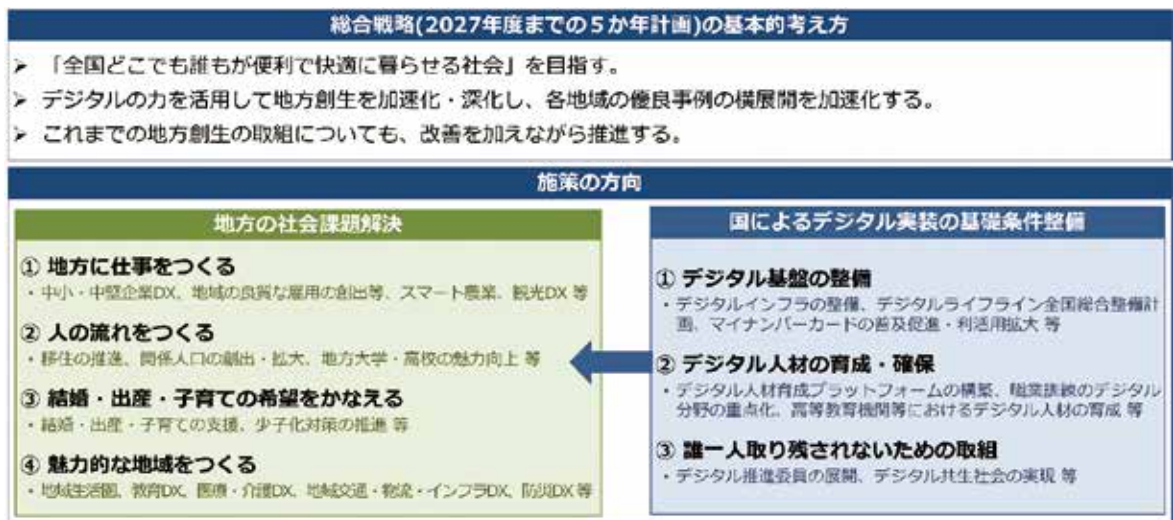
地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面しています。

国は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定、令和5年12月26日改訂）を策定しました。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、目指すべき中長期的な方向について、達成すべき重要業績評価指標（KPI）を併せて示すとともに、構想の実現に必要な施策の内容を示すもので、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速しようとするものです。

そして、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上を図るため、これらを実現する上で重要な要素として、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、という4つの類型に分類して、それぞれの取組を推進するとしています。

■ 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版)」の施策の方向



※「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版) 概要版」より

地方創生への取り組み

2 県の動向 ～あおもり創生総合戦略～

青森県では、平成27年8月に「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」（計画期間：平成27年度～平成31年度）を、令和2年3月に「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」（計画期間：令和2年度～令和6年度）を策定し、地方創生の取組を推進してきました。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されたこと及び令和5年12月に「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」を策定したことに伴い、デジタルの力も活用しながら、本県の人口減少対策の取組を一層強化していくため、「あおもり創生総合戦略」（計画期間：令和6～令和10年度）を1年前倒しで令和6年3月に策定しました。

同戦略では、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」において掲げる県の2040年のめざす姿「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を地域ビジョン（地域がめざす理想像）としています。

本県が人口減少に対応していくためには、社会減、自然減対策により、人口減少のスピードをできるだけ緩和していくことに加え、人口減少や人口構造の変化を踏まえた持続可能な地域づくりを進める必要があることから、以下の3つの政策分野及びそれに係る政策パッケージを設定しています。

政策分野1
所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり

- (1) 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現
- (2) 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化
- (3) 若者を惹きつけるしごとづくり
- (4) 産業を支えるDXの推進
- (5) 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進
- (6) 国内外とつながる観光の推進
- (7) 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保
- (8) 産業・交流を支える交通ネットワークづくり

政策分野2
こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり

- (1) 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり
- (2) あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革
- (3) 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- (4) がんの克服をめざす体制づくり
- (5) 持続可能な地域医療サービスの整備
- (6) 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

政策分野3
持続可能な地域づくり

- (1) 元気な地域づくり・人づくり
- (2) 安心して快適な生活基盤づくり
- (3) 文化・スポーツの振興
- (4) 国際交流の推進
- (5) 暮らしを支える交通ネットワークづくり
- (6) 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備
- (7) 暮らしを支える社会基盤の整備
- (8) 防災・減災の推進や危機管理機能の向上

第3章 第2期戦略の検証

1 第2期戦略のまちづくり理念と施策体系

第2期戦略（計画期間：令和2年度～令和6年度）では、町の将来像を第1期戦略から継続し「みんな生き生き 健康長寿奥津軽いまべつタウン」とし、3つのまちづくり理念を設定しました。

【町の将来像】

「みんな生き生き 健康長寿奥津軽いまべつタウン」

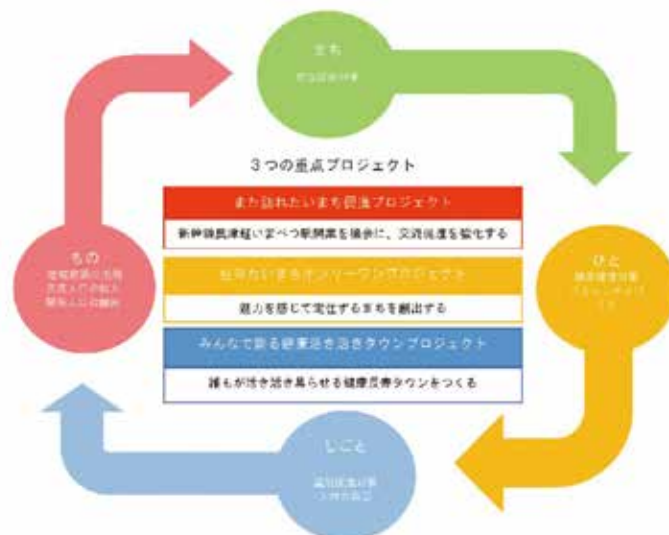
【まちづくり理念】

- (1) 「地域資源を活かし、交流促進でにぎわいを創出するまち」
- (2) 「産業を振興し、将来を担うひとを育み、安心して暮らせるまち」
- (3) 「みんな生き生き、お年寄りと子どもにやさしいまち」

本町の人口減少抑制に向け、「まち」、「ひと」、「しごと」、「もの」の各分野について、8つの施策の柱（「定住促進対策」、「健康維持対策」、「子育て支援対策」、「雇用対策・地域資源活用」、「交流人口の拡大」、「関係人口の創出」、「人材の育活」、「コミュニティづくり」）を設定し、その実現に向け、第1期戦略から継続して3つの重点プロジェクト「また訪れたいまち促進プロジェクト」、「住みたいまちオンリーワンプロジェクト」、「みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト」に取り組みました。

重点プロジェクトごとの施策体系は次頁のとおりです。

■第2期戦略における重点プロジェクトと戦略分野の関係



地方創生への取り組み

■第2期戦略の施策体系表

重点プロジェクト	施策区分	具体的な施策とその他関連する施策
1.「また訪れたいまち促進プロジェクト」 (社会減対策) 基本目標 新幹線奥津軽いまべつ駅開業を機会に交流促進を強化する。	具体的な施策	1-1 海峡の家利用促進事業
		1-2 小中学校宿泊交流促進事業
		1-3 文化スポーツ交流促進事業
		1-4 おもてなし応援隊事業
	その他関連する施策	1-5 奥津軽いまべつ駅PR事業
		1-6 四季を通じたイベント開催事業
		1-7 道南自治体等交流拡充事業
		1-8 グリーン・ブルー・ツーリズム促進事業
		1-9 園地等施設整備事業
2.住みたいまちオンリーワンプロジェクト (社会減対策) 基本目標 魅力を感じて定住するまちを想像する。	具体的な施策	2-1 新幹線等通勤・通学支援事業
		2-2 住環境整備事業
		2-3 お試し住居体験住宅整備事業
		2-4 お試し住居体験事業
		2-5 一次産業環境整備推進事業
	その他関連する施策	2-6 福祉生活支援事業
		2-7 新規就農者サポート事業
		2-8 ビジネス交流拠点運営事業
		2-9 いまべつ牛販売促進連絡協議会事業
		2-10 漁業種苗放流事業
		2-11 街なか商店街賑わい創出事業
		2-12 地場産品消費拡大事業
		2-13 地場産品等販売所支援対策事業
		2-14 地場産品商品力強化事業
		2-15 町アドバイザー設置事業
		2-16 同窓会等開催支援事業
		2-17 今別産サーモン販売促進事業
		2-18 地域農業担い手支援対策事業
		2-19 安全安心な地域食材生産促進事業
		2-20 山林管理・林業支援事業
		2-21 地域水産業高度化・担い手支援対策事業
		2-22 水産資源高付加価値化推進事業
		2-23 藻場造成事業
		2-24 内水面漁業環境整備事業
		2-25 信用保証料支援事業
		2-26 企業誘致・立地促進事業
		2-27 キャリア育成・雇用環境改善事業
		2-28 関係人口と住民による地域共創事業
		2-29 分散型エネルギーインフラ推進事業
		2-30 デジタル化推進事業
3.みんなで創る健康活き活きタウン プロジェクト(社会減対策) 基本目標 誰もが活き活き暮らせる健康長寿タウンをつくる。	具体的な施策	3-1 出逢い交流事業
		3-2 多世代交流イベント事業
		3-3 通いの場創出事業
		3-4 住民健康受診促進事業
		3-5 あんしん在宅医療(訪問診療)事業
	その他関連する施策	3-6 子育て世帯応援事業
		3-7 住民見守り基盤強化事業
		3-8 頭の健康スクリーニング事業
		3-9 今別町奨学金返還免除事業
		3-10 安全安心な地域食材促進事業

2 重点プロジェクト（基本目標）ごとの達成状況

1. また訪れたいまち促進プロジェクト（社会減対策）

【基本目標】新幹線奥津軽いまべつ駅開業を機会に交流促進を強化する。

多くの指標で、数値目標に対して実績が下回りました。

第1期戦略時（平成27年度～令和元年度）の新幹線開業効果（プラス要因）を見込んだ目標値から若干下方修正したものの、新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年度～令和4年度の3年間にわたって、観光行動などの自粛期間が長く続いたことから、実績を大きく押し下げたかたちとなりました。

コロナ禍の終息により、観光客は徐々に戻りつつありますが、観光目的となる施設の拠点性強化や様々なかたちでの交流事業の活発化等により、総合的な集客力を向上させ、地域の活力を高めていくことが求められます。

■数値目標の達成状況

区 分	5年間数値目標・実績		達成率
	数値目標	実績見込	
観光客入込客数（人）	（延べ）750,000	533,179	71%
奥津軽いまべつ駅利用者数（人）	（延べ）150,000	104,500	70%

■重要行政評価指標の達成状況

区 分	5年間数値目標・実績		達成率
	数値目標	実績見込	
海峡の家利用促進事業 海峡の家利用者数（人）	（累計）3,000	2,626	88%
小中学校宿泊交流促進事業 交流学校数（件）	（累計）3	1	33%
文化スポーツ交流促進事業 文化スポーツ交流者数（人）	（累計）20,000	24,735	124%
おもてなし応援隊事業 応援隊隊員数（人）	15→20	10	50%

地方創生への取り組み

2. 住みたいまちオンリーワンプロジェクト（社会減対策）

【基本目標】魅力を感じて定住するまちを創造する。

多くの指標で、数値目標を達成しました。

特に、コロナ禍により地方移住への関心が高まるなかで、空き家バンクについて新たに空き地も登録できることとしたことや補助金制度も創設したことから、所有者の関心も高まり登録件数が大幅に伸びたことや、お試し住居体験件数も目標を達成し、結果、空き家再生件数や町外からの定住者の目標達成につながりました。

ただし、空き家入居の成約件数は伸びていないため、移住促進の観点からはお試し住居体験者を中心に実際の移住にむすびつけるために、より一層の空き家再生等により受け皿となる住宅の魅力化等に取り組む必要があります。

■数値目標の達成状況

区 分	5年間数値目標・実績		達成率
	数値目標	実績見込	
空き家再生件数（件）	（累計）5	6	120%
町外からの定住者（人）	（延べ）10	13	130%

■重要行政評価指標の達成状況

区 分	5年間数値目標・実績		達成率
	数値目標	実績見込	
新幹線等通勤・通学支援事業 新幹線等通勤通学補助者数（人）	（累計）90	87	97%
住環境整備事業 空き家バンク登録件数（件）	（累計）5	26	520%
住環境整備事業 町営住宅の整備戸数（戸）	（累計）15	15	100%
お試し住居体験住宅整備事業 整備件数（件）	（延べ）2	1	50%
お試し住居体験事業 体験件数（件）	（累計）10	10	100%
一次産業環境整備推進事業 ほ場整備面積数（ha）	（累計）50	52	104%

3. みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト（自然減対策）

【基本目標】誰もが生き生き暮らせる健康長寿タウンをつくる。

すべての指標で、数値目標に対して実績が下回りました。

ここでは、コロナ禍により町民の日常生活の中で人との接触を避け様々な行動を自粛する方向に意識が向いたことが、イベントの開催自粛や健診の受診控え、訪問診療患者数の減少につながりました。

コロナ禍が終息し、これまで控えられていた様々な社会活動が再開され日常の生活を取り戻す中で、町民の交流をより活発化し誰もが生き生き暮らせる地域づくりを進めていくために、これまで以上に各種交流イベントの魅力化を図るとともに、特定健診等の受診率向上に向けた取り組みを進めて行く必要があります。

■数値目標の達成状況

区 分	5年間数値目標・実績		達成率
	数値目標	実績見込	
住民検診受診率（％）	40～50	38	84%

■重要行政評価指標の達成状況

区 分	5年間数値目標・実績		達成率
	数値目標	実績見込	
出逢い交流事業 イベント開催回数（回）	（累計）5	1	20%
多世代交流イベント事業 イベント開催回数（回/年）	3	1	33%
通いの場創出事業 通いの場設置地区数（地区）	3→6	3	50%
住民健康受診促進事業 住民検診受診率（％）	40→45	38	84%
あんしん在宅医療（訪問診療）事業 訪問診療者数（人）	（延べ）13→40	31	78%

地方創生への取り組み

第4章 本戦略の方向性

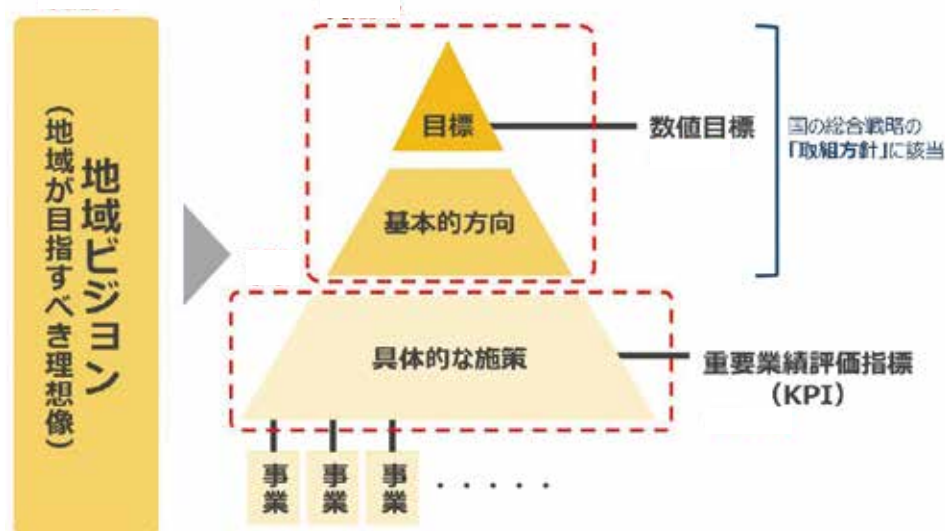
1 国・県の新たな総合戦略の勘案

国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月）」では、地方においても地方公共団体自らが国や県の総合戦略を勘案しながら、責任を持って社会・経済状況の変化を捉え地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を再構築しながら、①目標、②講ずべき施策に関する基本的方向、③講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を設定することとしています。

特に、デジタルの力を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組を特に進めていくことが求められています。

また、目標の達成度合いを検証し、住民等への対外的な説明を可能とするためにも、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定することや、各政策分野の下に盛り込む具体的な施策の効果を客観的に検証し、住民等への対外的な説明を可能としPDCAサイクルに基づく効果的な取組の推進につなげていくために、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定することとしています。

■地方版総合戦略の全体的な構成イメージ



※「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月）」より

2 人口ビジョン

「今別町人口ビジョン」では、今後10年間に前述の目指すべき将来の方向に示した施策の展開に取り組むことで、令和22年（2040年）までに合計特殊出生率を段階的に上昇させつつ、20～39歳の若い世代の移住・定住に重点的に力を入れることにより移動（純移動率）がゼロ（均衡）になるものと仮定し、以下に示すと通りの将来人口を目指すこととします。

■ 「今別町人口ビジョン」における人口の将来展望

	R 2 (2020年)	R 12 (2030年)	R 22 (2040年)	R 32 (2050年)	R 42 (2060年)	R 52 (2070年)
総人口	2,334	1,674	1,210	852	623	486
年少人口	105	81	65	61	65	61
生産年齢人口	939	556	379	296	239	223
老年人口	1,290	1,037	765	495	319	202
年少人口割合	4.5	4.8	5.4	7.2	10.4	12.6
生産年齢人口割合	40.2	33.2	31.4	34.7	38.4	45.9
老年人口割合	55.3	61.9	63.3	58.1	51.2	41.5



地方創生への取り組み

3 地域ビジョンと本戦略策定の方向性

本戦略は、国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月）」に沿って、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び「あおもり創生総合戦略」を勘案しつつ、第2期戦略との継続性や第6次今別町総合計画との整合性に配慮しながら策定します。

「地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）」については、第6次今別町総合計画におけるまちの将来像である「誰もが快適で便利な環境のもと暮らし続けたいとなるふるさと」を、両計画に共通する目標像（地域ビジョン）として位置づけます。

「目標」については、第2期戦略の重点プロジェクト（基本目標）との継続性に配慮しつつ、第6次総合計画や「今別町人口ビジョン」に即した人口見通しのもと、国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月）」における4つの取組（①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる）を勘案して「基本目標」として設定し、「基本目標」ごとに、住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値指標と目標値を設定します。

「基本的方向」については、「基本目標」ごとにその実現のために取り組む施策の柱として設定するものとします。

「具体的な施策」については、第2期戦略の達成状況評価を踏まえつつ、第6次今別町総合計画の前期基本計画の「実施計画」との整合を図りながら、「基本目標」と「基本的方向」の実現に適した「施策・事業」を再検討し体系化します。同時に「施策・事業」ごとにSDGsとの関係性を表示しながら、その成果を検証できる重要業績評価指標（KPI）を設定します。

【今別町民憲章】

わたしたちは、これまで郷土をつくってこられた先輩の心を受けつぎ、自主、自立の精神のもとに、よりよい今別町をつくるため、この憲章をかかげ、すすんで実践いたします。

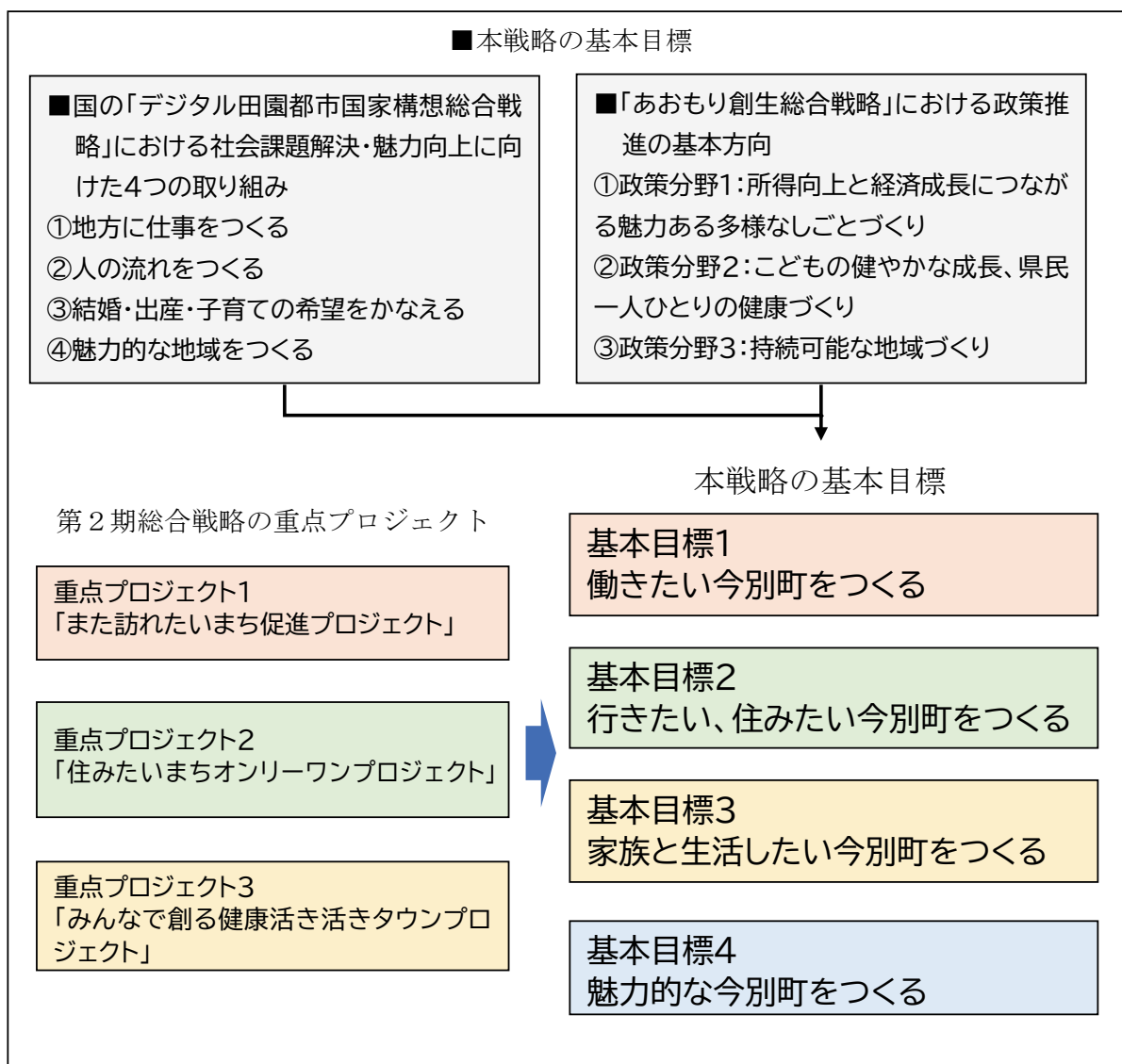
1. 健康で働き豊かなまちをつくりましょう
2. お年寄りや子どもをいたわり住みよいまちをつくりましょう
3. みんなで話し合いきまりを守るまちをつくりましょう
4. 自然を守りきれいなまちをつくりましょう
5. 教育を高め文化のまちをつくりましょう

【地域ビジョン（町の将来像）】

誰もが快適で便利な環境のもと暮らし続けたいとなるふるさと

第5章 基本目標

基本目標については、第2期戦略の重点プロジェクト（基本目標）との継続性に配慮しつつ、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における4つの取組（①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる）、及び「あおもり創生総合戦略」の基本方向を勘案して以下のとおりとします。



地方創生への取り組み

■基本目標と成果指標

基本目標1 働きたい今別町をつくる

経営基盤の強化や、担い手確保に取り組むとともに、地域資源の活用による産品開発等による新たな産業興しに取り組み、本町の基幹産業である農林水産業等の活力向上と雇用の場の創出を図ります。

成果指標	基準値	目標値
法人住民税課税事業所数	41事業所（令和5年度）	41事業所（令和11年度）

※基準値：「令和5年度市町村税課税状況等の調第1表」より

基本目標2 行きたい、住みたい今別町をつくる

「奥津軽いまべつ駅周辺」の観光拠点性向上や地域情報の発信強化、地場産品のブランド化等により、本町観光のおもてなしを充実するとともに、各種交流イベント等による関係人口の受け入れ促進、住宅促進住宅等の整備により、町外からの移住を促進します。

成果指標	基準値	目標値
人口の社会増減数	△30.4人/年 （令和2～6年度平均）	±0人 （令和11年度）

※基準値：「住民基本台帳」より

基本目標3 家族と生活したい今別町をつくる

婚活イベントの開催や、母子保健体制の充実等を進めるとともに、子どもの健やかな心と体を育てるための保育や教育関連事業に取り組み、町内で結婚し、安心して出産、子育てをできる体制を整えます。

成果指標	基準値	目標値
0～14歳の社会増減数	△4.0人/年 （令和2～6年度平均）	±0人 （令和11年度）

※基準値：「住民基本台帳」より

基本目標4 魅力的な今別町をつくる

町内外を便利に移動できる交通手段の充実や、デジタル技術活用による行政手続きの簡素化を進めるとともに、住民同士の交流機会の増進、健康づくりの支援に取り組み、誰もが便利で豊かに暮らせる魅力的なまちづくりを推進します。

成果指標	基準値	目標値
生産年齢人口割合	37.29% （令和6年4月1日）	35.40% （令和11年4月1日）

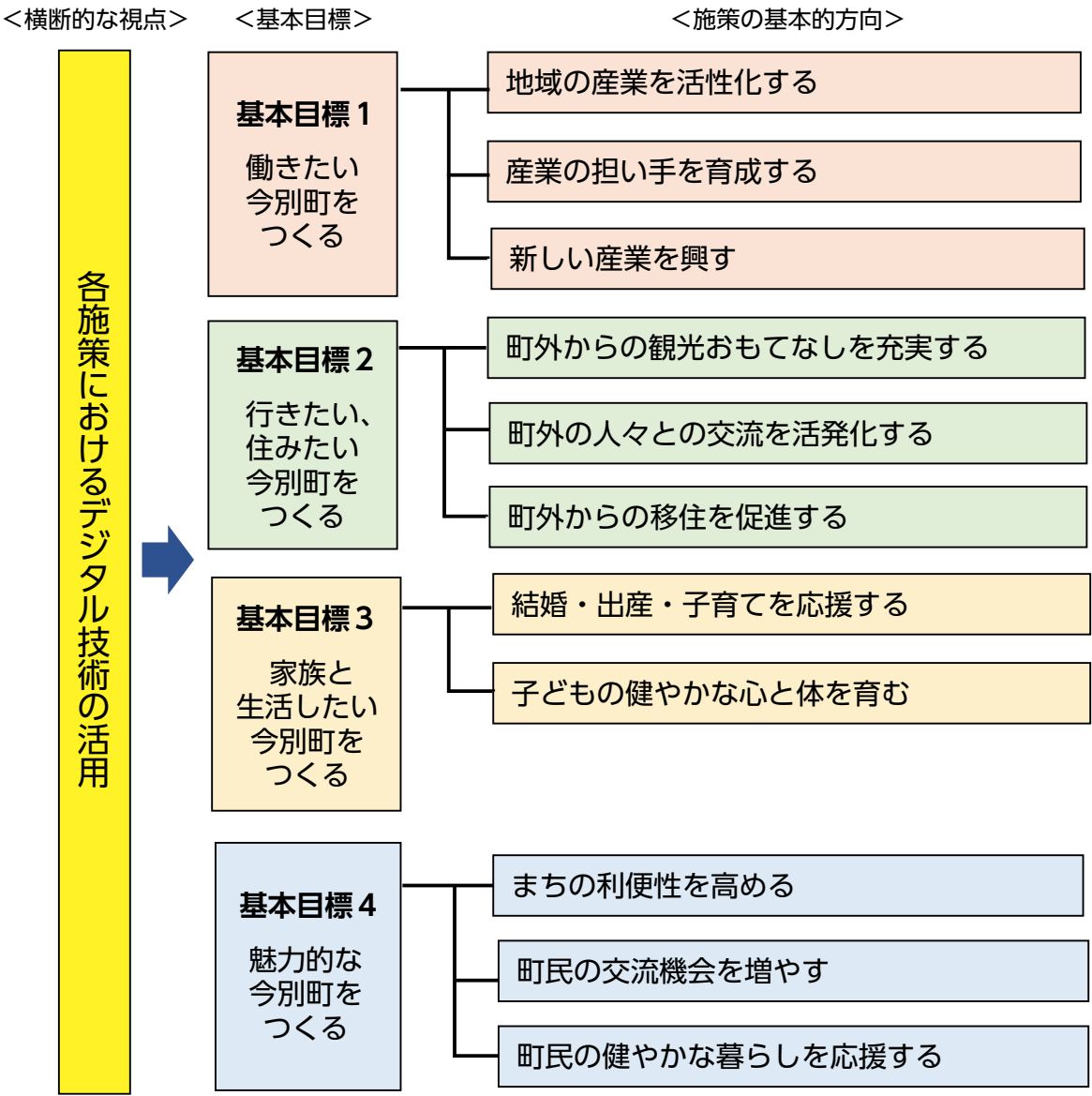
※基準値：今別町人口ビジョンより

第6章 具体的な施策

1 施策体系

基本目標ごとに、以下の施策の基本的方向のもと個別施策に取り組めます。

■第3期今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策体系



総論

本町を取り巻く情勢

基本構想

基本計画

地方創生への取り組み

資料編

地方創生への取り組み

総論

本町を取り巻く情勢

基本構想

基本計画

地方創生への取り組み

資料編

2 施策・事業

施策の基本的方向ごとに、必要に応じてデジタル技術を活用しながら、以下の施策・事業に取り組めます。

基本目標1 働きたい今別町をつくる

施策の基本的方向1-1 地域の産業を活性化する

農林水産業の経営基盤強化を進めるとともに、地域固有の資源を活用した産業振興を進めます。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域おこし協力隊任用数	1人 (令和2～6年度累計)	5人 (令和7～11年度累計)

※基準値：町資料より

《施策・事業》

1-1-① 海面漁業の推進（漁業振興事業補助金（ナマコ・アワビ）、藻場造成事業補助金、ナマコ人工種苗生産事業補助金）

具体的取り組み	ナマコやアワビ種苗の放流やサーモン養殖等、つくり育てる漁業の振興を図るとともに、モズク、コンブ等藻場の保全活動を実施し、多様な水産物や稚稚魚の保育場を提供することにより漁業の生産拡大と経営基盤の強化を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-1-② 内水面漁業の振興（内水面行楽組合補助金）

具体的取り組み	アユ・イワナ・ヤマメの稚魚の放流の継続や水質汚濁防止など水辺資源の保全を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-1-③ 地域資源の発掘に係る地域おこし事業

具体的取り組み	地域おこし協力隊など、外部人材を活用し、今別町固有の自然資源を活かしたメニューの開発を推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-1-④ 農泊及び農業体験ツアー検討事業

具体的取り組み	農業・漁業の体験など既存産業プラスアルファの体験観光の推進を目標に、漁協や観光協会などと連携し、本町を訪れる人々の受入体制の強化を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-1-⑤ 学校給食への特産品の活用

具体的取り組み	学校給食や福祉施設等で町の特産品を使うことで、安全で安心な食産品を供給し、地元産品の魅力をアピールすることで地産地消の取り組みを促進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

施策の基本的方向 1-2 産業の担い手を育成する

農林漁業の担い手育成を進めるとともに、多様な町民に向けた雇用の場確保のための取り組みを進めます。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
認定農業者数	19人 (令和5年7月1日)	19人 (令和11年度)

※基準値：町資料より

《施策・事業》

1-2-① 地域における担い手の育成事業

具体的取り組み	集落や地区において担い手の育成を地域関係者との十分な検討を行い、認定農業者等の育成や農業法人化を支援し、就農者の所得向上に取り組む。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-2-② 漁業者の担い手確保対策

具体的取り組み	漁具・漁法の近代化・デジタル化を推進し、作業の省力化を図りながら、町内外の漁師志望者に積極的にアプローチし新たな担い手の確保に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

地方創生への取り組み

1-2-③ 東青地域市町村の連携による農業移住・新規就農サポート事業

具体的取り組み	農業移住者や新規就農者の希望をかなえるため、サポートセンターの設置、首都圏でのPR活動、効果的支援内容の提案などを行い農業移住者・新規就農者の拡大を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-2-④ 食育の促進

具体的取り組み	町で代々受け継がれている料理や地域の特色ある食文化などを継承し、次世代に向けた「食育」を推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-2-⑤ 雇用情報の積極的な提供

具体的取り組み	ハローワーク等職業安定所の活用により、雇用情報の積極的な提供を進めるとともに、求職者の能力開発、キャリア形成の取り組みを進めます。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-2-⑥ 女性雇用・障がい者雇用の促進

具体的取り組み	雇用開発労働関係機関との連携による障がい者雇用、女性雇用を促進します。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

施策の基本的方向 1-3 新しい産業を興す

本町ならではの特産品のブランド化を進めるとともに、商業活性化や新たな起業のための支援、新規雇用創出につながる企業誘致を推進します。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
起業件数	0件 (令和6年度)	2件 (令和7～11年度累計)

※基準値：「今別町創業支援事業補助金事業」活用による起業件数

《施策・事業》

1-3-① いまべつ牛ブランド化調査研究事業

具体的取り組み	弘前大学との共同研究により、いまべつ牛のブランド化に関する調査研究を行う。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○				

1-3-② いまべつ牛販売促進協議会補助金事業

具体的取り組み	いまべつ牛となる仔牛の導入や生産・販売体制を整備するための補助金を交付する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-3-③ 地域資源の発掘に係る地域おこし事業

具体的取り組み	地域おこし協力隊など、外部人材を活用し、今別町固有の自然資源を活かしたメニューの開発を推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○				

1-3-④ 今別町特産品等開発補助金事業

具体的取り組み	特産品等の開発を促進し事業者の活動を支援することで、生産者の顔が見える、消費者の顔が見える物産販売を促進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-3-⑤ 空き店舗を活用した新たな取組

具体的取り組み	町商工会等と連携して、経済活動による波及効果を最大限に発揮できるよう地域活性化事業に取り組む。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-3-⑥ いまべつ共通商品券発行事業補助金

具体的取り組み	今別町商工会が行う地域共通商品券発行事業に補助金を交付する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

地方創生への取り組み

1-3-⑦ 今別町中小企業創業支援資金保証料補給交付事業

具体的取り組み	今別町内に住所又は主な事業所を有して新たに事業を開始しようとする者に対して、融資に係る保証料の補給を行う。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

1-3-⑧ 企業誘致の促進

具体的取り組み	地域資源を活用とした再生可能エネルギー関連企業の誘致や地域経済の活性化に波及効果の大きい企業誘致の推進を図るため、受入れ体制の整備を図る。 また、圏域の立地環境をPRするため、東青地域全市町村及び各商工会議所や商工会が一体となり圏域の企業立地の促進に向けた活動に取り組む。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○



基本目標 2 行きたい、住みたい今別町をつくる

施策の基本的方向 2-1 町外からの観光おもてなしを充実する

「奥津軽いまべつ駅」周辺の観光拠点性を高めるための環境整備を進めるとともに、域内の回遊促進のための二次交通の利用促進や観光関連情報の発信、地場産品のブランド化等を推進します。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
海峡の家ほろづき及び いまべつ総合体育館宿泊者数	7,332人 (令和2～6年度累計)	10,000人 (令和7～11年度累計)

※基準値：町資料より

《施策・事業》

2-1-① 「奥津軽いまべつ駅」周辺環境整備事業

具体的取り組み	道の駅のレストランや休憩場所を拡張する。 「奥津軽いまべつ駅」周辺にトレーラーハウスを新設し、町内の宿泊施設を増設する。 JR津軽線の線路を活用したレールバイクを整備する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-1-② いまべつ総合体育館利用促進事業

具体的取り組み	「奥津軽いまべつ駅」周辺に、下車した人々が休憩でき、本町の観光の始発点または終着点として利用できる道の駅いまべつの充実、いまべつ総合体育館の利用促進に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-1-③ 今別町二次交通利用促進事業

具体的取り組み	デマンドタクシーやセルフレンタカーの利用を促進し、奥津軽いまべつ駅からの二次交通の利便性を高めるための補助金を交付する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

地方創生への取り組み

2-1-④ 地域情報の発信

具体的取り組み	観光客等に対し、情報を受信するための無線通信インフラを整備し、物産や名所ガイド、イベント情報などを積極的に発信する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-1-⑤ 観光スポット回遊性向上事業

具体的取り組み	ソフト面・ハード面の両面から施策を検討し、本町を訪れる人々の町中心地域や点にする観光スポットへの回遊を促進する。 津軽半島圏域の観光ルートを構築する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-1-⑥ 地場産品ブランド化事業

具体的取り組み	いまべつ秋まつり実行委員会を支援する交付金を交付する。 ウニのみならず青森サーモンも活用した新たな事業展開とし、町おこしの資源とするために、津軽海峡今別産ウニ・サーモンまつり実行委員会に交付金を交付する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-1-⑦ 青森圏域の食ブランド化推進事業

具体的取り組み	各市町村の農林水産物の高付加価値化・販路拡大を図るため、青森県域内の市町村で連携してブランド化に係るイベント等の実施に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-1-⑧ 観光交流型ビジネスの推進

具体的取り組み	観光交流型ビジネスを促進し、地域に外貨が落ちる仕組みづくりを推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

施策の基本的方向 2-2 町外の人々との交流を活発化する

関係人口の増加を図るために、友好町をはじめとする町外との交流事業を活発に推進するとともに、災害時における相互応援協定等を通じたつながりを確保します。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
文化スポーツ交流者数	24,735人 (令和2～6年度累計)	50,000人 (令和7～11年度累計)

※基準値：町資料より

《施策・事業》

2-2-① 関係人口の確保・育成事業

具体的取り組み	観光スポットや物産販売、研修・合宿等の受け入れなど、本町を訪れる人々の満足度向上を目指し、受入人材の確保、育成に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-2-② 都市圏との地域間交流促進事業

具体的取り組み	豊かな地域資源や歴史文化遺産等を活用し、郷土を愛する心を育み、地域の連帯感を深めるとともに、都市等其他地域との地域間交流事業を推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-2-③ 文化・スポーツ等交流の推進事業

具体的取り組み	文化資源である郷土芸能「荒馬」や、いまべつ総合体育館を活用したスポーツ等の交流を促進し、交流人口及び関係人口の拡大に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-2-④ 都市部関係人口の創出事業

具体的取り組み	地域との関わりを求める都市部の住民等と地域のニーズとのマッチング支援や既存の関係人口との関係性の深化等、地域と人材をつなぐ環境整備に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

地方創生への取り組み

2-2-⑤ 友好町との交流拡大事業

具体的取り組み	町内のスポーツ団体、小学校、老人クラブ等が友好町知内町との交流の際にかかる経費の一部を助成する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

施策の基本的方向 2-3 町外からの移住を促進する

町外から町内への移住を促進するために、地域の魅力を発掘し発信するとともに、定住促進住宅等の住まいの供給を進め、各種支援策に取り組みます。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（令和11年度）
移住者数	9人 (令和2～6年度累計)	12人 (令和7～11年度累計)

※基準値：移住相談または移住支援策を活用し移住した人の数

《施策・事業》

2-3-① 地域資源の発掘磨き上げ事業

具体的取り組み	町出身者が住んでいなくなる・戻ってきなくなる、町外出身者が住みたいとなるような集落の魅力を再発見し発信することで移住・定住促進を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-3-② 住民定住化の推進事業

具体的取り組み	首都圏等の移住フェアに参加し、働きたくなる魅力的な仕事の創出、UIターン希望者の把握による人材確保を推進し、住民の定住化を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-3-③ 定住促進住宅の整備推進

具体的取り組み	町営住宅及び周辺の改善工事を行い、安全・長寿命化を図る。 住宅耐震診断を行った町民に対する助成を行う（戸建住宅耐震診断補助事業）。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

2-3-④ 空き家対策事業

具体的取り組み	将来にわたり集落機能を維持するため、UIJターンの拡大や人口流出防止を目指し、集落内の住宅整備などの検討を進めるとともに、町民との協働による移住・定住対策の推進を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

2-3-⑤ 移住支援事業

具体的取り組み	町内の空き家を町外からの移住者向けに利活用し、住宅整備を図るとともに、定住促進に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○



地方創生への取り組み

基本目標3 家族と生活したい今別町をつくる

施策の基本的方向3-1 結婚・出産・子育てを応援する

誰もが、結婚・出産・子育ての希望をかなえられるよう、婚活支援から母子保健事業を推進するとともに、安心して子育てできる保育支援体制を整えます。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
出生数	3.4人/年 (令和2～6年度平均)	5人/年 (令和11年度)

※基準値：「人口動態統計」より

《施策・事業》

3-1-① 婚活イベント実施事業

具体的取り組み	今別町民の婚活の場となるイベントを開催することで、人口減少対策を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

3-1-② 母子保健事業

具体的取り組み	妊産婦及び新生児訪問指導、妊産婦健診、乳幼児健診、産後ケア事業、子育て（母子健康手帳）アプリの普及啓発（デジタル）等を行う。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

3-1-③ 子育て支援事業

具体的取り組み	医療費の助成、保育料・副食費無償化、認定こども園在園0～2歳児へのおむつの給付、入学祝い金の支給等を実施する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

3-1-④ 保育ニーズへの対応事業

具体的取り組み	こども園、保護者のニーズに対応した事業の充実を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

3-1-⑤ 見守り体制整備事業

具体的取り組み	要保護児童対策地域協議会により、児童虐待防止のための関係機関との協力・連携の強化に努める。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

施策の基本的方向 3-2 子どもの健やかな心と体を育む

子どもの健やかな心と体の成長を支えるために、充実した学校教育体制を整えるとともに、地域ぐるみで子育てを支える仕組みを構築します。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
小中学校 検定試験受験率	61% (令和2～6年度平均)	80% (令和7～11年度平均)

※基準値：町資料より

《施策・事業》

3-2-① きらめきフロンティア推進事業

具体的取り組み	小中学校のGIGAスクールプログラムに対応するためのパソコンをリースする（デジタル）。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

3-2-② 放課後子ども教室事業

具体的取り組み	子どもたちの放課後時間に安心して交流できる場所づくりを行う。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

3-2-③ 教育支援員配置事業

具体的取り組み	小学校に支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

地方創生への取り組み

3-2-④ A L T招致事業

具体的取り組み	グローバル社会に向けて国際理解教育を実施する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

3-2-⑤ 芸術鑑賞教室事業

具体的取り組み	演劇鑑賞教室を開催し、人間性豊かな児童生徒を育成する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

3-2-⑥ 学校保健関係事業

具体的取り組み	小中学校・町民福祉課と連携し、歯科保健指導、思春期教室や防煙教室、栄養教室等を実施する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

3-2-⑦ 青森県学校・家庭・地域連携協力推進事業

具体的取り組み	学校・家庭・地域が連携して、思春期教室や放課後の安心して交流できる場所づくり、地域人材を活用した様々な体験活動等を行い、自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会を形成する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

3-2-⑧ 教育費負担事業

具体的取り組み	給食費無償化や学級費等の支援の他、奨学資金貸与制度の充実など保護者の負担軽減を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

3-2-⑨ 荒馬保存事業

具体的取り組み	児童生徒へ「荒馬」指導を行い、郷土愛の醸成を推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

基本目標 4 魅力的な今別町をつくる

施策の基本的方向 4-1 まちの利便性を高める

町の魅力を高めるために、誰もが便利に移動できる交通手段を整えるとともに、デジタル技術の活用による情報発信や行政手続きの簡素化、再生可能エネルギー活用による環境との共生を進めます。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
オンラインサービス利用による 行政手続き件数	0件 (令和5年度)	50件 (令和7～11年度累計)

※基準値：町資料より

《施策・事業》

4-1-① 町民の交通手段の確保事業

具体的取り組み	県や関係機関と連携し、JR津軽線に代わる新たな生活交通の維持・充実を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-1-② 今別町二次交通利用促進事業（再掲）

具体的取り組み	デマンドタクシーやセルフレンタカーの利用を促進し、奥津軽いまべつ駅からの二次交通の利便性を高めるための補助金を交付する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-1-③ 無線情報通信基盤の整備・拡充事業

具体的取り組み	町民や観光客等の利便性向上のため、無線情報通信基盤（Wi-Fi ステーション）などの整備・拡充を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-1-④ SNSを活用した町内外へ向けた積極的な情報発信事業

具体的取り組み	LINE等のサービスを用いて、住民や観光客などに必要な情報をプッシュで配信することで、行政情報の周知効率化、住民サービスの向上を推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

地方創生への取り組み

4-1-⑤ デジタル技術の活用による行政手続きや業務効率化

具体的取り組み	デジタル技術の活用により、行政手続きや業務の効率化を進めることで職員の事務の負担を軽減し、かつ町民向けのサービスをオンライン化することにより、申請手続きや情報提供を24時間利用可能とすることで利便性の向上を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

4-1-⑥ 再生可能エネルギーの導入推進

具体的取り組み	環境との共生を図りながら再生可能エネルギーの導入を推進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

4-1-⑦ 第2青函トンネル構想の早期実現要望活動

具体的取り組み	第2青函トンネル整備の国策採択に向け、関係自治体等と連携し国関係機関及び国会議員に対し陳情要望活動を行う。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

施策の基本的方向 4-2 町民の交流機会を増やす

町民の豊かな暮らしづくりに向けて、町民同士の絆を強めるための各種交流事業を積極的に進めます。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
多世代交流イベント開催回数	1回/年 (令和2～6年度平均)	3回/年 (令和7～11年度平均)

※基準値：町資料より

《施策・事業》

4-2-① 地域コミュニティ事業

具体的取り組み	民生委員児童委員、ボランティア、福祉団体等の関係団体と連携し活動の活性化を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R10	R11
	○	○	○	○	○

4-2-② 地域ネットワークの構築事業

具体的取り組み	地域住民、町内会、各種団体等が連携・協力し活動の充実を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-2-③ ボランティア団体育成支援事業

具体的取り組み	地域住民、町内会、各種団体等が連携・協力し活動の充実を図る。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-2-④ 地域交流促進事業

具体的取り組み	地域住民の交流や憩いの場の提供を促進する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-2-⑤ 地域交流の場支援事業

具体的取り組み	社会福祉協議会老人クラブ運営、老人クラブ活動、一人暮らし昼食会を実施する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

施策の基本的方向 4-3 町民の健やかな暮らしを応援する

町民の健康を維持・増進するために、健康相談や健診を促進するとともに、医療体制の充実、介護予防活動の支援、生涯スポーツの推進等を行います。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
特定健診受診率	38% (令和2～6年度平均)	45% (令和7～11年度平均)

※基準値：町資料より

地方創生への取り組み

《施策・事業》

4-3-① 健康づくり事業

具体的取り組み	健康相談、健康教育、家庭訪問、各種健（検）診、健診結果説明会等を実施する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-3-② 今別診療所支援事業

具体的取り組み	他の医療機関、医療介護との連携等、医師、その他医療従事者の確保に向けた取り組みを強化し、安心安全な医療を提供する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-3-③ 通いの場地域介護予防活動の支援事業

具体的取り組み	高齢者の社会的な孤立を解消、心身の健康維持及び要介護状態の予防並びに地域での助け合い体制を創出する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○

4-3-④ 今別町スポーツ教室事業

具体的取り組み	町民が生涯にわたってスポーツ活動を行える事業を実施する。				
年度計画	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
	○	○	○	○	○